

議員 「起業支援センター」が平成15年12月に開設された。目的は、起業創業間もない小規模事業者に対し新産業の創業支援を行い、地域産業の活性化や雇用の創出を図ることであった。3年が経過し、



▲ 企業支援で地域活性化を

利用状況と、その成果は

馬場 栄一郎 議員

市民生活部長 開所から3年間で延べ21社を支援している。成果としては、個人事業から立ち上げ、入所後に法人化できたのが6社で、中には業績を伸ばし数名雇用するに至った入所者もいる。

議員 今後、予定されている起業支援施策は。

市民生活部長 北戸田駅再開発ビル内に第2起業支援センターの設置を考えている。また、センター入所者の退所に当た

り、初期費用の一部を補助する制度を導入する。

議員 「屋台村」による飲食店の起業創業支援も考えられ、今後、地域活性化を基軸に起業支援施策を行うべきである。

団塊世代に対する就労や地域参加支援を

議員 定年退職を迎えられる方々の豊富な知識や経験は、貴重な財産であるが、団塊世代の定年退職者の活用についての本市の取り組みは。

市民生活部長 退職後も地域社会で活躍でき、企業や地域の活性化につながるものが求められると考える。国の「埼玉人材銀行」、県の「優れた技能者人材バンク」や「市シルバー人材センター」などの人材活用機関を積極的に利用できるよう情報提供の充実に努める。

議員 就労や地域参加への支援を要望する。

一般質問

本村橋、一本橋、眼鏡橋の通行者への安全対策は

本田 哲 議員

議員 これまでも、市民の安全確保のため、本村橋への歩道設置、一本橋と眼鏡橋の拡幅を求めてきた。現在、安全対策に向けて、どのような検討が行われているか。

都市整備部長 本村橋については、19年度に交通量調査を実施する。一本橋と眼鏡橋も交通量や老朽度調査を行い、整備（拡幅）について、具体的な方策を検討していきたい。

「青少年の広場」を市内全域に設置を

議員 青少年の広場は、オープン以来、多くの市民が利用しており、「市内全域に広場を作ってほしい」という要望を受け



▲ 拡幅が望まれる一本橋

追加設置などの設備充実の要望がある。早い段階で対応すべきではないか。

議員 夏場の利用状況を見ながら対応について検討する。

「福祉理美容サービス」を本市でも実施を

議員 蕨市で取り組まれている、70歳以上の低所得者世帯に対する理美容券支給を本市でも行うべきではないか。

福祉部長 高齢者人口の伸び率や財政状況から、高齢低所得者対策としての理美容サービスは、難しいと考える。

教育基本法の改正と学校教育の対応は

議員 教育基本法改正に伴い、愛国心や道徳教育、日本の文化・伝統の継承が明記されたが、教師の指導力に問題はないか。教育水準の向上で、統一テストは実施するのか。

教育長 法改正によって、教員の研修等を充実し、指導力の向上を図る。教育水準の向上を目指して統一テストを実施する。

スポーツセンターの第2競技場の貸出は

議員 スポーツセンターの第2競技場は、自主事業として1団体が専用使用しており、一般貸出がないのは施設の利用方法に問題ないか。

教育部長 平成14年から体操教室専用として使用しており、器材の搬入等で一般貸出は難しく、当分は現状の使用とする。

高齢者基本健診に聴力検診を追加し「難聴の早期発見を」

手塚 静枝 議員

議員 高齢者の3人に1人いるとされている難聴は、人とのコミュニケーションや日常生活に支障を来す。また、「聞こえが悪いのに気がつかない人」「年のせいと、あきらめてしまう人」がかなり多くいることが、高齢者の難聴の特徴である。

この難聴を放置しておく、やがて家庭内孤立、社会参加不可、生きがい喪失となり、さらに、閉じこもり、認知症、うつなどの要因にもなり得る。故に、早期発見と適切な治療が必要である。

そこで、従来の高齢者基本健診に、簡易発信器を使った聴力検診を追加し、積極的な実施に向け、難聴の早期発見をすべしと思うがいかがか。

妊婦無料健診補助の拡大を

医療保健センター事務長 聴力検診を追加することは、医師会や蕨市との調整やすべての実施医療機関で機器の購入等の体制を整えること等、多くの課題があり、現状では大変難しいと考えている。

議員 国は、少子化対策の一環として、妊婦健診の補助回数を、現行の2回から5回以上に拡大する方針を打ち出した。

無料健診補助回数の拡大は出産



▲ このマークをつけている方にご配慮を

単独校調理場方式に教育的効果はあるか

高橋 秀樹 議員

議員 小学校給食の単独校調理場方式は、計画より工事が大幅に上回り、1校当たり4〜5億円かかっている。給食は、年間180日しか作っておらず、効率的投資とは言えない。また、学校給食センター方式と単独校調理場方式の平成17年度のランニングコストは、単独校調理場方式の方が1食当たり



▲ 地域別の給食センターも視野に入れては…

19円も高くなっており、1校に4億円を投資するのなら、40人の市負担の教師を雇用ができるし、教育的効果があると思うが、地域別の給食センターも検討すべきではないか。

教育長 小学校の単独校調理場方式は、食育の観点から有用であるが、教育行政を進める上で、全体として調和のとれた政策が必要である。

教育部長 給食センターも老朽化しており、建て替えも含め、順次整備を進めていきたい。地域別給食センターについては「学校給食センター建設検討委員会」の中で検討